

令和3年11月12日

各位

会社名 株式会社リアルワールド
住所 東京都渋谷区元代々木町30番13号
代表者名 代表取締役社長 菊池 誠 晃
(コード番号: 3691 東証マザーズ)
問い合わせ先 執行役員 CFO 加藤 涼
兼グループ本部長
TEL. 03-5465-0690

資本業務提携および第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、令和3年11月12日開催の取締役会において、株式会社ダブルスタンダード(以下、「ダブルスタンダード」といいます。)、株式会社Wiz(以下、「Wiz」といいます。)、及び株式会社リンクエッジ(以下、「リンクエッジ」といいます。))との間で資本業務提携契約の締結(以下、「本資本業務提携」といいます。))およびダブルスタンダード、Wiz、及びリンクエッジ(以下、併せて「戦略的パートナー」といいます。)を割当予定先とする第三者割当による新株式(以下、「本新株式」といいます。)の発行(以下「本第三者割当」といいます。)に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本資本業務提携の目的及び理由

(1) 当社グループの概要

当社グループは、平成29年9月期以降、営業損失を計上する状況が続いておりましたが、平成30年9月期より開始した抜本的な経営改革を推し進め、令和3年9月期においては、以下のとおり、事業の大きな転換を行い、令和3年9月期第3四半期間(令和3年4月1日～6月30日)においては、前年同期比において売上高総利益は108%と改善、そして連結EBIIDAで黒字化を達成、令和3年9月期第4四半期間(令和3年7月1日～9月30日)では、連結営業利益において黒字化を達成、そして令和3年9月期連結累計期間において営業利益及び経常利益は赤字計上となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益も黒字化を達成、と一定の成果を得ているとともに、次の成長に向けてさらに事業領域を拡大すべきタイミングにきていると考えております。なお、当社グループは平成29年9月期以降、営業損失を計上する状況が続いていることから、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりますが、本日発表の「令和3年9月期 決算短信」に記載のとおり、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

令和3年9月期においては、財務的な選択と集中の総仕上げとして、創業当時の主力事業である「Gendama」を営んでいた株式会社リアルXの全株式の売却を完了いたしました。一方、10年後も成長し続ける生産性の高い新たな事業モデル創出を目的とする「GAFAメディア戦略」を打ち出し、利益性の高い新規メディア事業の買収2件を成立させ事業の収益を伸長させております。

加えて、この買収で得たノウハウをベースに新たな事業成長のための事業創造を具体的に試みております。

フィンテック事業におきましては、加速するDX化の波を受け、各種ポイントサービスやクラウドソーシングサービスなど、さまざまなサービスで貯めたお手持ちのポイントや報酬を、R(リアル)としてまとめられるサービスである「RealPay」においては、コロナ下において副業サービスの利用が増加したことにより、「RealPay」と提携する顧客のユーザーの利用が加速し、累計流通総額は200億円を突破いたしました。

また、オンライン上で全てのフローに対応できるデジタル・ギフト・サービス「RealPay ギフト」をリリースし、新型コロナウイルス感染拡大の影響による生活様式の変化、企業のDX化、及びこれらを受けてLIVE配信をはじめとする多様な稼ぎ方が急速に進み、ナショナルクライアントを含めた大手企業のマーケティングツールとしてご利用いただくなどひき合いも多く、潜在的なニーズも含め非常に需要の高いサービスであると考えております。

当社グループは、全社一丸となり、引き続き、「絶対利益成長」を実現すべく鋭意邁進してまいります。

(2) 資本業務提携の目的と概要

上記のとおり抜本的な経営改革において一定の成果を得たことに伴い、新たな飛躍に向けて戦略的なパートナーを模索してまいりました。

このような環境において、「GAFAメディア事業」及び「フィンテック事業」の2つのセグメントを中心として、その成長をさらに加速させ、当社グループの企業価値の向上を図るにあたり、本第三者割当による資金調達を実施し、さらなる成長事業分野への資本投下を優先的に実施し、早期の事業拡大を目指してまいります。また、本第三者割当は戦略的パートナーとの間における業務提携を前提とするものであり、お互いのリソースを掛け合わせ、相互の企業価値を拡大すべく、戦略的な提携関係を構築してまいります。

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

① ダブルスタンダードとの業務提携の内容

当社は、ダブルスタンダードとの間で、当社グループが運営する「フィンテック事業」において、以下に掲げる事項等について、提携及び協力関係を構築いたします。

- ・顔認証活用型eKYCの本人確認ツールとの連携による「RealPay ギフト」のオンライン販売時（法人・個人事業主）における与信等の迅速且つ適切なチェック手法の開発、本人確認による不正受け取り防止、及び「RealPay」を活用した資金移動サービスの推進等
- ・「RealPay ギフト」をご利用いただいたご利用者様の位置情報・利用先・時間帯等（以下、「ビッグデータ」という。）とダブルスタンダードが有する技術力を掛け合わせ、企業向けのビッグデータを活用したサービスの展開及び「RealPay ギフト」を活用したマーケティング支援強化の推進等
- ・ダブルスタンダードの強みであるインバウンドセールスの知見を活かしたマーケティング戦略の展開、並びに「RealPay ギフト」及び「RealPay」のブランド価値の向上の推進等

② Wizとの業務提携の内容

当社は、Wizとの間で、当社グループが運営する「フィンテック事業」において、以下に掲げる事項等について、提携及び協力関係を構築いたします。

- ・Wizが提供する販売促進商品とRealPayギフトとの連携による共同での事業展開の推進等
- ・Wizが活用するクラウドワーカーに対して「RealPay」及び「RealPayギフト」を通じた報酬提供の推進等
- ・Wizの高い営業力を活用したRealPayギフトの営業体制の構築の推進等

③ リンクエッジとの業務提携の内容

当社は、リンクエッジとの間で、当社グループが運営する「GAFAMedia事業」において、以下に掲げる事項等について、提携及び協力関係を構築いたします。

- ・リンクエッジが提供するアフィリエイトASP事業との既存取引を強化し、「漫画大陸」、「すーちゃんモバイル比較」へ掲載する広告の仕入れ価格及び条件面の関係強化による収益の増加を推進
- ・新規メディアの立上げ・運営における連携強化の推進等

(2) 資本提携の内容

当社がダブルスタンダード、Wiz、及びリンクエッジに対し、第三者割当により新株を発行し、ダブルスタンダード、Wiz、及びリンクエッジがその総数を引き受けます。(新株発行の概要については「3. 募集の概要」ご参照ください。)

(3) 提携の相手先の概要

提携の相手先の概要は、「6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

(4) 日程

(1) 取締役会決議日	令和3年11月12日
(2) 本資本業務提携契約締結日 (予定)	令和3年11月15日
(3) 本第三者割当の払込期日 (予定)	令和3年11月30日
(4) 本資本業務提携開始日 (予定)	令和3年12月1日

(5) 今後の見通し

本資本業務提携契約が当社の業績に与える影響は軽微と考えておりますが、公表すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

3. 募集の概要

(1) 払込期日	令和3年11月30日
(2) 発行新株式数	普通株式 159,000株

(3) 発行価額	1株につき金 597 円
(4) 調達資金の額	94,923,000 円 発行諸費用の概算額を差し引いた手取り概算額については、下記3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期をご参照下さい。
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 株式会社ダブルスタンダード 125,600 株 株式会社 Wiz 16,700 株 株式会社リンクエッジ 16,700 株
(6) その他	本第三者割当増資については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
94,923,000	1,570,000	93,353,000

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用、その他諸費用の合計額であります。
3. 調達資金を実際に支出するまでは、当社預金口座で適切に管理する予定であります。

(2) 調達する資金の具体的な用途

(手取金の具体的な用途)

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
① フィンテック事業における充当資金	83	令和4年1月～令和4年12月
② GAFAメディア事業における新規メディア立上げ費用	10	令和4年1月～令和5年12月
計	93	

① フィンテック事業における充当資金

当社は、今後の収益基盤の一つとして成長させるべくオンライン上で全てのフローに対応できるデジタル・ギフト・サービス「RealPayギフト」の事業価値向上に向け「RealPayギフト」のさらなる認知度向上が必要であると考えております。そのため、マーケティング施策を実施する予定であり、かかる費用として1年間程度の広告宣伝を継続して実施する予定であります。また、営業体制及び運用体制の強化に伴い新たな人材を採用する予定であり、かかる費用として1年間程度の採用費及び人件費の追加費用が発生する見込みです。

よって当社は、このたび本第三者割当にて調達した資金のうち、53百万円をかかるマーケティング費用に、20百万円をかかる人件費に、10百万円を採用費に充当いたします。

② GAFAメディア事業における新規メディア立上げ費用

当社は、現状前述した買収したメディア事業2件を中心に運営を行っておりますが、生産性の高い

新たな事業モデル創出のため、新たな自社メディア立上げを推進していく予定です。新規webメディア事業の複数の立上げにあたり、コンテンツ制作費ならびにドメイン取得費用等の諸費用が必要になります。

よって当社は、このたび本第三者割当にて調達した資金のうち、10百万円を新規メディア立上げ費用に充当いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当により調達する資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2） 調達する資金の具体的使途」に記載の使途に充当することで、当社グループにおける収益基盤の一層の拡大を図るとともに、自己資本を拡充することによって、企業価値の向上を図ることができるため、本第三者割当は株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行条件が合理的であると判断した根拠及びその具体的内容

本新株式における発行価額は、割当予定先との協議の結果、本新株式に係る取締役会決議日の直前取引日（令和3年11月11日）の株式会社東京証券取引所マザーズ市場における当社株式の終値609円を基準とし、割当予定先との協議した結果、直前取引日の終値である609円から1.97%ディスカウントした597円といたしました。

上記発行価額は、直近の市場価額に基づくものが合理的であると判断したこと、及び日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日付 以下、「日証協指針」といいます。）によれば、第三者割当により株式の発行を行う場合には、その払込金額は原則として株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額（直前日における売買がない場合は、当該直前日から遡った直近日の価額）を基準として決定することとされているため、本第三者割当の発行価額を決定する際にも、本第三者割当に係る取締役会決議の直前営業日の終値を基準といたしました。

また、発行価額のディスカウント率を1.97%とした経緯としましては、当社が潜在株式を有していること、及び抜本的な経営改革を推し進め一定の成果は得ているものの、当社グループが平成29年9月期以降、通期においては、継続して営業損失を計上していることなど当社グループの状況を総合的に勘案し、当社と割当予定先との発行価額における交渉の結果、日証協指針に準拠する10%を超えない範囲で、相応の率をディスカウントすることはやむを得ないと判断し、発行価額について割当予定先のディスカウントに対する要望を受け入れた結果によるものとなります。なお、基準となる市場株価は令和3年11月11日付けの終値であり本日開示しております「令和3年9月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の開示に伴う影響を織り込めるものではございません。しかしながら、当社においては、決算説明会資料等において数値の状況、次四半期の目標、想定されるコスト等の詳細を累計ではなく四半期毎に開示しており「令和3年9月期決算短信〔日本基準〕（連結）決算短信」で発表された令和3年9月期の決算の内容及び「令和3年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）決算短信」で開示した「令和4年9月期の連結業績予想」の数値が当社がこれまでに開示してきた情報から想定される範囲内であると考えており、本第三者割当増資の価格の決定方法が割当予定先に対して有利に働くことはないかと判断しております。

なお、当該発行価額は、本第三者割当増資に関する取締役会決議日の直前取引日の終値である609円から1.97%のディスカウント、当該直前取引日までの1カ月間の終値平均である558.32円から

6. 93%のプレミアム、当該直近取引日までの3カ月間の終値平均である556.10円から7.36%のプレミアム、当該直近取引日までの6か月間の終値平均である556.71円から7.24%のプレミアムとなっております。

以上のことから、当社取締役会においては、今回の資金調達目的、他の調達手段の選択肢を考慮するとともに、本新株式の発行条件について十分に討議、検討を行い、本新株式の発行価額は、適正かつ妥当な価額であり、有利発行には該当しないものと判断いたしました。

また、当社監査等委員会（うち社外取締役4名）からも、取締役会において決定された発行価額は、取締役会決議日の直前取引日の終値に基づくものであることから、既存株主の利益保護の観点からも合理的なものであり、また、1.97%のディスカウント率についても、本第三者割当の必要性及び日証協指針も勘案されていることから、有利発行でないことについて異論がない旨の意見が述べられております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により増加する新株式数159,000株は、現在の発行済株式総数3,430,600株に対し4.63%（令和3年9月30日現在の当社総議決権数34,296個に対しては4.64%）の割合で希薄化が生じます。

しかしながら、当社といたしましては、本第三者割当により得られる調達資金により事業拡大に向けた投資が可能になるとともに、財務体質の改善・強化を図り、さらに戦略的パートナーとの取り組みにより企業価値及び株式価値の向上を図ることが可能となり、既存株主様にとっても合理的であるものと判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(株式会社ダブルスタンダード)

① 名 称	株式会社ダブルスタンダード
② 所 在 地	東京都港区赤坂三丁目3番3号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水 康裕
④ 事 業 内 容	企業向けビッグデータの生成・提供 データ生成過程で培った技術を活用したサービス企画・システム開発 等
⑤ 資 本 金	263百万円（令和3年9月30日現在）
⑥ 設 立 年 月 日	平成24年6月6日
⑦ 発 行 済 株 式 数	6,790,000株（令和3年9月30日現在）
⑧ 決 算 期	3月
⑨ 従 業 員 数	（連結）52名（令和3年3月31日現在）
⑩ 主 要 取 引 先	一般法人
⑪ 主 要 取 引 銀 行	三菱UFJ銀行

⑫ 大株主及び持株比率	中島 正三 32.45%		
	SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社 17.76%		
	(令和3年3月31日現在)		
⑬ 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：千円)			
決 算 期	2019年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
連 結 純 資 産	1,722,424	2,303,848	2,779,737
連 結 総 資 産	2,171,218	2,920,286	3,465,647
1株当たり連結純資産 (円)	255.93	339.31	409.40
連 結 売 上 高	2,812,981	1,504,831	4,411,540
連 結 営 業 利 益	866,218	1,101,535	1,108,849
連 結 経 常 利 益	876,333	1,105,758	1,113,238
親会社株主に帰属する 当期純利益	585,357	745,673	747,205
1株当たり連結当期純利益 (円)	87.07	110.77	110.05
1株当たり配当金(円)	24	40	55

(株式会社 Wiz)

① 名 称	株式会社 Wiz
② 所 在 地	東京都豊島区南大塚二丁目25番15号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山崎 俊
④ 事 業 内 容	Wiz cloud 事業 ITプロダクト事業 等
⑤ 資 本 金	30百万円 (令和3年10月31日現在)
⑥ 設 立 年 月 日	平成24年4月18日

⑦ 発行済株式数	352万8000株（令和3年10月31日現在）	
⑧ 決算期	11月	
⑨ 従業員数	1,213名（令和3年10月31日現在）	
⑩ 主要取引先	一般法人	
⑪ 主要取引銀行	三井住友銀行	
⑫ 大株主及び持株比率	本件は任意開示であり、先方の要請があり非開示といたします。	
⑬ 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態	本件は任意開示であり、先方の要請があり非開示といたします。	

（株式会社リンクエッジ）

① 名称	株式会社リンクエッジ	
② 所在地	東京都渋谷区南平台町1番10号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川合 幸治	
④ 事業内容	アフィリエイトASP事業等	
⑤ 資本金	50百万円（令和3年10月31日現在）	
⑥ 設立年月日	平成23年7月1日	
⑦ 発行済株式数	100株（令和3年10月31日現在）	
⑧ 決算期	6月	
⑨ 従業員数	33名（令和3年10月31日現在）	
⑩ 主要取引先	一般法人	
⑪ 主要取引銀行	りそな銀行	
⑫ 大株主及び持株比率	本件は任意開示であり、先方の要請があり非開示といたします。	
⑬ 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社と割当予定先の間には GAFAMEDIA 事業

		における取引関係が存在します。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態	本件は任意開示であり、先方の要請があり非開示といたします。	

注)

① 株式会社ダブルスタンダード

株式会社ダブルスタンダード（以下、「ダブルスタンダード」といいます。）は東京証券取引所第一部市場に上場しており、当社はダブルスタンダードが東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(令和3年7月6日)において、反社会的勢力及び団体との一切の関係を排除することを明示しており、万が一取引先が反社会勢力と判明した場合には、速やかに契約を解除できる体制を整備していることを確認しております。当社は、当該記載に基づき、ダブルスタンダードは反社会勢力と関係がないと判断いたしました。

② 株式会社Wiz

当社は、株式会社Wiz（以下、「Wiz」といいます。）について、割当予定先の役員又は主要株主が暴力団等の反社会的勢力であるか否かについて、独自に専門の第三者調査機関である株式会社セキュリティ&リサーチ（所在地：東京都港区赤坂二丁目8番11号 代表取締役：羽田寿次）に調査を依頼し、同社より調査報告書を受領しました。当該調査報告書において、当該割当予定先等の関係者が反社会勢力とは何ら関係がない旨の報告を受けております。上記のとおり割当予定先、割当予定先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会勢力とは一切関係がないことを確認しており、別途その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

③ 株式会社リンクエッジ

当社は、株式会社リンクエッジ（以下、「リンクエッジ」といいます。）について、割当予定先の役員又は主要株主が暴力団等の反社会的勢力であるか否かについて、独自に専門の第三者調査機関である株式会社セキュリティ&リサーチ（所在地：東京都港区赤坂二丁目8番11号 代表取締役：羽田寿次）に調査を依頼し、同社より調査報告書を受領しました。当該調査報告書において、当該割当予定先等の関係者が反社会勢力とは何ら関係がない旨の報告を受けております。上記のとおり割当予定先、割当予定先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会勢力とは一切関係がないことを確認しており、別途その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 割当予定先を選定した理由

ダブルスタンダード、Wiz及びリンクエッジを割当予定先として選定した理由は、「1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおりであります。

当社は、当社グループが運営するフィンテック事業及びGAFAMedia事業にご理解ご協力いただけること、当社の経営の独立性が確保されることなどを割当予定先を選定方針として、本第三者割当の引受候補先の検討を重ねてまいりました。

検討を開始したのは、令和3年7月上旬ごろで、元々、リンクエッジは当社のGAFAMメディア事業の取引先、ダブルスタンダード、及びWizは当社のフィンテック事業におけるパートナー企業の候補として話を進めておりました。そのような状況において、Wizとは7月中旬からリンクエッジとは9月の初旬からダブルスタンダードとは10月中旬から協議を開始いたしました。

そして、当社がダブルスタンダード、Wiz及びリンクエッジを第三者割の割当先とすることで事業提携が促進されること、各割当予定先と当社グループとの事業シナジーの創出が見込まれること、事業シナジーによる相互の利益に有機的に結びつくものと判断から双方合意に至ったことから、本第三者割当の引受先に選定致しました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、各割当予定先から、本第三者割当により取得する株式について中長期的に保有する意向である旨の説明を口頭により受けております。

また、当社は、割当予定先から、払込期日から2年間において、割当予定先が本第三者割当により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由並びに譲渡の方法等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、割当予定先から払込期日までに確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

① 株式会社ダブルスタンダード

当社は、ダブルスタンダードから、本第三者割当に係る払込金額（発行価額）の総額の払込みに要する資金は確保されている旨、口頭にて報告を受けており、また、割当予定先の第9期(令和2年4月1日ー令和3年3月31日)有価証券報告書(令和3年6月30日提出)及び第10期第1四半期(令和3年4月1日ー令和3年6月30日)四半期報告書(令和3年8月13日提出)に記載されている連結財務諸表により、令和3年6月30日時点における現金及び現金同等物が2,242百万円保有していることを確認しております。また、割当予定先からも口頭にて払込にかかる資金については手元資金で充当できるため問題ないとの回答を得ております。そのため、割当予定先は、かかる払込みに要する十分な現預金を保有しており、当社としてかかる払込みに支障はないと判断いたしました。

② 株式会社Wiz

当社は、割当予定先から、本株式の払込金額（発行価額）の総額の払込みに要する資金は確保されている旨の報告を受けており、また、本第三者割当の資金は自己資金である手元現預金で賄うとのことであります。当社としても、割当予定先の令和2年11月期の財務諸表により現預金においても十分な金額を保有していることを確認しており、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

③ 株式会社リンクエッジ

当社は、割当予定先から、本株式の払込金額（発行価額）の総額の払込みに要する資金は確保されている旨の報告を受けており、また、本第三者割当の資金は自己資金である手元現預金で賄うとのことであります。当社としても、割当予定先の令和3年6月期の財務諸表により現預金におい

でも十分な金額を保有していることを確認しており、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（令和3年9月30日現在）		募集後	
菊池 誠晃	38.54%	菊池 誠晃	36.83%
P C 投資事業有限責任組合	19.98%	P C 投資事業有限責任組合	19.10%
株式会社S B I証券	2.95%	株式会社ダブルスタンダード	3.50%
福井 優	2.21%	株式会社S B I証券	2.83%
a uカブコム証券株式会社	1.97%	福井 優	2.11%
鈴木 智博	1.48%	a uカブコム証券株式会社	1.88%
田原 靖麗	1.02%	鈴木 智博	1.42%
J Pモルガン証券株式会社	0.93%	田原 靖麗	0.98%
楽天証券株式会社	0.83%	J Pモルガン証券株式会社	0.90%
株式会社証券ジャパン	0.79%	楽天証券株式会社	0.80%

(注) 令和3年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。募集前の持株比率は、令和3年9月30日現在における発行済株式総数を基準とし、募集後の持株比率は令和3年9月30日現在における発行済株式総数に本新株式の総数を加味して算出しております。

ただし、割当予定先は中長期に保有する方針であることから、中長期的に保有した場合における募集後の持株比率となります。持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

8. 今後の見通し

今後、本第三者割当により調達した資金をこれまで記載させていただきました資金使途に従い各事業に資金投下をしていく予定であります。当社グループの令和4年9月期の連結業績予想に与える影響につきましては、採用費や新規メディア立上げ費用については通常必要になる諸経費であり、マーケティング費用につきましては、費用面のみを見れば必ずしも軽微ではありませんが、これにより得られる利益とのバランスを考慮して実施する予定のものでございます。そして、これらの費用及びこれらの投資により得られる効果は「令和3年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で開示した「令和4年9月期の連結業績予想」の中に含まれております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、希薄化率が25%未満であること、支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の有価証券上場規程第432条「第三者割当に係る遵守事項」に定める独立第三者から意見の入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成30年9月期	令和2年9月期	令和3年9月期
連結売上高	2,473百万円	587百万円	303百万円
連結営業利益	△375百万円	△320百万円	△133百万円

連結経常利益	△377百万円	△303百万円	△128百万円
連結当期純利益	△25百万円	△523百万円	33百万円
1株当たり連結当期純利益	△7.40円	△152.47円	9.73円
1株当たり配当金	－円	－円	－円
1株当たり連結純資産	387.14円	234.68円	244.40円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（令和3年11月12日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	3,430,600株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	1,147,700株	33.45%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成30年9月期	令和2年9月期	令和3年9月期
始 値	1,026円	596円	557円
高 値	1,300円	1,491円	853円
安 値	505円	341円	502円
終 値	596円	557円	550円

② 最近6か月間の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始 値	594円	572円	557円	543円	545円	550円
高 値	612円	606円	638円	630円	589円	636円
安 値	518円	557円	529円	530円	538円	530円
終 値	569円	558円	542円	548円	550円	552円

③ 発行決議日前営業日における株価

	令和3年11月11日
始値	598円
高値	621円
安値	598円
終値	609円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

【第三者割当による行使価額修正条項付第8回新株予約権及び行使価額修正条項付第9回新株予約権】

割当日	令和2年11月26日（木）
-----	---------------

発行新株予約権数	第8回新株予約権 3,000個 第9回新株予約権 5,000個
発行価額	総額 981,000 円 (第8回新株予約権1個当たり 172 円、第9回新株予約権1個当たり 93 円)
発行時における調達予定資金の額 (差引手取概算額)	1,356,481,000 円
割当先	マッコーリー・バンク・リミテッド
募集時による発行済株式数	3,430,600株
当該募集による潜在株式数	800,000株
現時点における行使状況	行使済株式数：0株 (残新株予約権数 第8回新株予約権3,000個、第9回新株予約権5,000個)
現時点における調達した資金の額	0円
発行時における当初の資金使途 (差引手取概算額)	① 金融機関への借入金約定返済資金：290百万円 ② フィンテック事業への充当資金：400百万円 ③ 人材投資：66百万円 ④ 新規メディア事業の買収及び成長投資資金：600百万円
発行時における支出予定時期	① 令和3年1月～令和4年5月 ② 令和3年1月～令和4年9月 ③ 令和3年10月～令和4年9月 ④ 令和3年1月～令和4年11月
現時点における充当状況	0個が行使済みであり、8,000個については未行使となります。 ① 金融機関への借入金約定返済資金：一百万円 ② フィンテック事業への充当資金：一百万円 ③ 人材投資：一百万円 ④ 新規メディア事業の買収及び成長投資資金：一百万円

(注) 令和3年11月12日付適時開示「行使価額修正条項付第8回新株予約権の取得及び消却並びに資金使途の変更に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、第8回新株予約権の取得及び消却並びに資金使途についても変更を行う旨の決議をしております

11. 発行要項

本株式の発行要項につきましては、末尾に記載される別紙「株式会社リアルワールド 募集株式の発行要項」をご参照ください。

以上

(別紙)

株式会社リアルワールド
募集株式の発行要項

1. 募集株式の数

普通株式 159,000 株

2. 払込金額

1 株あたり 597 円

3. 払込金額の総額

94,923,000 円

4. 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金額： 47,461,500 円

増加する資本準備金額：47,461,500 円

5. 払込期日

令和3年11月30日

6. 募集又は割当方法

第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。

株式会社ダブルスタンダード 125,600 株

株式会社Wiz 16,700 株

株式会社リンクエッジ 16,700 株

7. 払込取扱場所

株式会社三井住友銀行 渋谷支店

8. その他

(1) 上記各項については、金融商品取引法による有価証券通知書の提出を条件とする。

(2) その他新株式発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。

以上